

<Vietnam Law 360 2023 年ゆく年くる年>

2023 年 12 月 12 日

One Asia Lawyers ベトナム事務所

One Asia Lawyers グループでは、日本企業が必要とするアジアの法令情報を網羅的に提供するプラットフォーム「グローバル企業のための網羅的アジア法令会員制情報サイト『Asia Law 360』」を運営しています。

このなかで OAL ベトナム事務所では、ベトナムの法令情報を取りまとめた Vietnam Law 360 を発行し、ベトナムの法改正情報を定期的にご提供しています。

今回は、年末に際して 2023 年に Vietnam Law 360 にてご案内した重要な法改正を振り返るとともに、2024 年に予定される重要な法改正についてご紹介いたします。

1. 2023 年にベトナム国会で可決された重要法案

[法律]

2023 年に可決された、外資企業にとって重要な法律は下記の通りです。

- 消費者権利保護法（改正）（施行日：2024 年 7 月 1 日）
- 外国人の出入国・乗継・居住に関する法律（改正）（施行日：2023 年 8 月 15 日）
- 価格法（改正）（施行日：2024 年 7 月 1 日）
- 入札法（改正）（施行日：2024 年 1 月 1 日）
- 電子取引法（改正）（施行日：2024 年 7 月 1 日）
- 身分法（改正）（施行日：2024 年 7 月 1 日）
- 不動産事業法（改正）（施行日：2025 年 1 月 1 日）
- 住宅法（改正）（施行日：2025 年 1 月 1 日）
- 水資源法（改正）（施行日：2024 年 7 月 1 日）
- 電気通信法（改正）（施行日：2024 年 7 月 1 日）

ただし、2023 年に成立が予定されていた土地法と金融機関法は可決されませんでした。

[下位法令：政令、決定、指令]

2023 年には、下記の下位法令が制定されました。

- ベトナム国家競争委員会の機能、任務、権限、組織構造に関する政令第 03/2023/ND-

CP号（施行日：2023年4月1日）

- 2025年までの電子商取引における模倣品対策と消費者保護に関する計画を承認する
決定319/QD-TTg号（施行日：2023年3月29日）
- 国内市場における私募社債の発行・取引および国際市場における社債の募集を規定する
政令第08/2023/ND-CP号（施行日：2023年3月5日）。
- 個人情報保護に関する政令第13/2023/ND-CP号（施行日：2023年7月1日）
- 新段階における外国投資の効率化の課題と解決策に関する指令14/CT-TTg号（施行日：
2023年5月24日）
- 建設省の国家管理分野における政令第35/2023/ND-CP号（施行日：2023年6月20日）
- 工業所有権、工業所有権の保護、植物品種の権利、知的財産の国家管理に関する知的
財産法の実施細則を定める政令第65/2023/ND-CP号（施行日：2023年8月23日）
- ベトナムで働く外国人労働者、ベトナムで外国組織・個人のために働くベトナム人労働者の採用・管理の規定に関する政令第70/2023/ND-CP号（施行日：2023年9月18日）

〔国会決議〕

2023年に国会により可決された重要決議には、下記のものがあります。

(1) 2024年の社会経済開発計画に関する決議103/2023/QH15号

(2) 世界的な税源浸食防止規則に基づく法人税の追加適用に関する決議

2023年に成立した上記法令のうち、個人情報保護に関する政令（PDPD）について、法令適合への対応が喫緊の課題となっていますが、実施規則が未だ制定されていないため、多くの企業が対応に苦慮しています。実施細則の制定を待ってPDPDへの対応を実施することが賢明と言えますが、PDPD対応を要望するクライアント様からの要請を受けて、弊所においてもPDPD対応を開始しております。すでに複数の対応事例がありますので、ご遠慮なくご相談ください。

2. 2024年に成立が予定されている法案

2023年に成立が予定されていた土地法（改正）と金融機関法（改正）が2024年に国会で可決される見込みです。この他、2024年の法整備プログラムに関する国会決議第89/2023/QH15号によると、2024年に下記の法律が国会に提出され、承認される見込みです。

(1) 2024年5月国会（第XV期国会第7回会議）において成立が見込まれる法令

- 社会保険法（改正）
- 公文書保管法（改正）
- 国防産業、安全保障および産業動員に関する法律
- 道路法
- 道路交通の秩序及び安全に関する法律
- 首都法（改正）
- 人民裁判所組織法（改正）
- 警備法（改正）
- 資産競売法（改正）

(2) 2024年10月国会（第XV国会第8回会議）において成立が見込まれる法令

- 公証法（改正）
- 労働組合法（改正）
- 文化遺産法（改正）
- 地質鉱物法
- 都市計画及び農村計画に関する法律
- 薬事法（改正）
- 規格及び技術規準に関する法律（改正）

2024年には、2023年に制定された多くの法律が施行されるため、それらの法律に関する政令や通達の発出も見込まれます。

OAL360は、こういった法律や下位法規の制定・発出を常にフォローしています。OAL360のご購読をどうぞよろしく願いいたします。

以上

◆ One Asia Lawyers ◆

「One Asia Lawyers Groupは、アジア全域に展開する日本のクライアントにシームレスで包括的なリーガルアドバイスを提供するために設立された、独立した法律事務所のネットワークです。One Asia Lawyers Groupは、日本・ASEAN・南アジア・オセアニア各国にメンバーファームを有し、各国の法律のスペシャリストで構成され、これら各地域に根差したプラクティカルで、シームレスなリーガルサービスを提供しております。

この記事に関するお問い合わせは、ホームページ <https://oneasia.legal> または info@oneasia.legal までお願いします。

なお、本ニュースレターは、一般的な情報を提供することを目的としたものであり、当グル

ープ・メンバーファームの法的アドバイスを構成するものではなく、また見解に亘る部分は執筆者の個人的見解であり当グループ・メンバーファームの見解ではございません。一般的情報としての性質上、法令の条文や出典の引用を意図的に省略している場合があります。個別具体的事案に係る問題については、必ず各メンバーファーム・弁護士にご相談ください。

<著者紹介>

松谷 亮



One Asia Lawyers ベトナム事務所代表

日系大手の IT 企業及び化学・電子部品メーカーにて社内弁護士として合計 6 年間勤務後、2019 年より One Asia Lawyers ベトナムオフィスへ入所、ホーチミン市在住。進出、現地子会社管理（コンプライアンス・人事労務）、新規事業開発案件、M&A、取引先との契約交渉、知的財産に関する契約交渉及び紛争処理案件を数多く経験しており、特に職務経験のある IT・製造業の法務案件を専門とする。

布井 千博



弁護士法人 One Asia オブ・カウンセラー

東海大学法学部と一橋大学大学院国際企業戦略研究科の立ち上げに携わる。

中国における経済法・企業法の改正に際して、JICA 法整備支援プロジェクトの一員として関与したことをきっかけにアジア法に関心を持ち、ベトナムには 2005 年頃より訪問、ホーチミン市やハノイの大学での講義の

ほか、ベトナム企業法や投資法の改正に際して意見提出を行う。

山本 史



One Asia Lawyers ベトナムオフィス 専門家

投資コンサルティング会社を経て、One Asia Lawyers ベトナムオフィスに参画。ベトナム国内で 15 年以上の実務経験を有する。ネイティブレベルのベトナム語を駆使し、現地弁護士と協働して各種法令調査や進出

日系企業に対する各種法的なサポートを行う。



ONE ASIA LAWYERS

本記事に関するご照会は以下までお願い致します。

ryo.matsutani@oneasia.legal

chihiro.nunoi@oneasia.legal

fubito.yamamoto@oneasia.legal